

米国内政は、連邦議会が1月3日に始まり、1月20日には共和党のトランプ大統領が就任し、本格的に動き出す。トランプ氏の再来に戦々恐々とするのは国際社会だけでなく国内も同じだ。与党の共和党内では、上院トップの院内総務に「非トランプ派」のベテラン議員が就任し、ホワイトハウスとの緊張関係が指摘される。野党の民主党では、州の権限を活用してトランプ氏に対抗する州知事の動きが活発化し、2028年大統領選をにらんで早くもヒート

アップしている。

「不法移民の子の市民権剥奪する」

不法移民の両親の下に生まれた子供の市民権を剥奪し、国内に住む不法滞在者を国外追放にする――。トランプ氏は昨年の大統領選挙中、不法移民対策を公約の柱に据えた。自ら「史上最大の追放作戦」と銘打ち、バイデン政権の不法移民対策に不満を持つ右派の支持を獲得しようとしてき



共和、民主の内なる戦い始まる

「大統領令戦略」描くトランプ氏 ライバルの州知事が結束し対抗

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)



米ニューヨーク証券取引所での取引開始セレモニーに出席したトランプ氏（右）とイバンカ夫人＝2024年12月12日、トランプ氏のインスタグラムから

た。この方針をトランプ氏は就任初日に大統領令によって明確にする意向を表明しているが、これには批判が集中している。

出生地が米国であれば市民権を付与する規定（出生地主義）は合衆国憲法修正第14条の冒頭にうたわれている。「合衆国内で生まれ、または合衆国に帰化し、かつ、合衆国の管轄に服する者は、合衆国の市民であり、かつ、その居住する州の市民である」とある。だが、保守派は、この規定が不法移民を招く「温床」になっていると指摘する。市民権を取得しようとして、妊娠中の女性が違法に米国に入学して出産するケースが見られるようになった、などの事例を挙げる。

生まれた赤ちゃんを米国定住の「礎いかり」に例えて「アンカー・ベビー」という造語まで生まれるほどに社会問題化した。トランプ氏は1期目の政権時から、「そうやって生まれる赤ちゃんは一生、米国市民でいられるし、それに伴う福利厚生を全て受けることができる。馬鹿げたことであり、やめさせる必要がある」と訴えていた。米メディアによると、トランプ政権移行チームは、初日に署名する大統領令の一つに含めたいという。

そうであっても、憲法に明記された権利を大統領令で覆すことには無理がある。憲法改正には、連邦議会の上下両院のそれぞれ3分の2の賛成による修正の発議と全米の4

分の3の州議会の承認が必要で、ハードルは非常に高い。このため、憲法に関わる解釈は最終的には連邦最高裁が判断してきた歴史がある。トランプ氏が実際にこの政策を大統領令で実施すれば、たちまち訴訟が起き、連邦最高裁が判断するまで差し止められる可能性が大きい、というのが大方の見方だ。

そもそも大統領令は、連邦議会の承認を迂回して政策を実施する大統領権限に基づくが、法的安定性を損ね、政策の実施に当たってもさまざまな障害があるとされている。大統領が交代すれば、新たな大統領の権限でそれまでの効力を無効化することもできる。新たな会期は、上下両院とも共和党が多数派で、政策を執行しやすい政治状況にはあるものの、法的な論議を呼ぶ政策が多いだけに、トランプ氏は議会をスキップするためにも大統領令を乱発することが予想されている。

戦後、1期4年で政権を去った大統領はカーター氏（民主）、父ブッシュ氏（共和）、トランプ氏（共和）、バイデン氏（民主）の4人で、暗殺されたケネディ氏（民主）は2年10カ月、ニクソン氏の辞任を受けて就任したフォード氏（共和）が2年5カ月だった。それぞれ署名した大統領令はカーター氏320件、父ブッシュ氏166件、トランプ氏220件、バイデン氏143件（12月18日現在）。在職が4年以下だったケネディ氏が214件、フォード氏が

169件だった。

トランプ氏が突出して多いわけではないが、近年、2期8年務めた大統領は、レーガン氏（共和）381件、クリントン氏（民主）364件、子ブッシュ氏（共和）291件、オバマ氏（民主）279件で、年間平均でみると、レーガン氏47・63件、クリントン氏45・5件、子ブッシュ氏36・38件、オバマ氏34・88件となる。トランプ氏の在職4年を年割りにすると、55件になり、多い方だと言えるだろう。

憲法に抵触する恐れ

議会の承認を不要とする大統領令は、しばしば法律の壁にぶち当たる。米紙ワシントン・ポストの報道によれば、トランプ次期政権は多くの政策が訴訟に直面することを覚悟しているという。法廷で決着を付けることを基本に置き、「訴えたいなら訴えればいい」と側近らは述べているといひ、「それはトランプ政権の計画の一部だ」と指摘している。イスラム教徒の入国を制限する大統領令が紆余曲折を経て最終的に連邦最高裁に支持された1期目の成功体験が後押ししているようだ。

ただし、仮に大統領令を発したとしても、どこまで実行できるかは、また別の問題だ。現在、国内には1000万人を超える不法滞在者がいるとされる。その家族まで含め

トランプ次期大統領が「公約」した主な政策

社会	不法移民	▽不法滞在者の国外追放 ▽不法移民の子の出生市民権の廃止
	人工妊娠中絶	▽中絶の容認・禁止は州の判断に委ねる
	教育	▽教育省の廃止 ▽女子スポーツ競技へのトランスジェンダー参加禁止
経済	貿易	▽中国からの輸入品に10%の追加関税。対中関税を60%以上に引き上げ ▽すべての輸入品に10%の追加関税
	財政・税制	▽富裕層に恩恵のある「トランプ減税」の恒久化 ▽法人税の引き下げ ▽サービス業従業員のチップ・残業代を非課税
	環境・エネルギー	▽パリ協定離脱 ▽石油・天然ガス生産の規制撤廃・大量増産 ▽再生可能エネルギー・電気自動車支援見直し
外交・安全保障	ウクライナ、ガザ	▽ウクライナ支援の停止。早期停戦の呼び掛け ▽イスラエル・ガザ戦闘の早期終結。イスラエル支援は変わらず
	中国	▽軍事力の強化で抑止。核戦力の増強 ▽中台問題での軍事介入に否定的
	同盟国	▽NATO 離脱に含み ▽同盟国に応分の負担と自助努力を促す

れば、膨大な数だ。仮に国外追放されたら、大量の労働者を失うことになる。とくに安い給料で雇われている農業従事者が一斉にいなくなれば作業が追いつかず、需給は逼迫し、賃金も高くなる。その結果、インフレが再燃し、そのツケはトランプ氏に回ってくることになるだろう。

昨年、米タイム誌から「今年の人」に選ばれて表紙を飾ったトランプ氏は、同誌のインタビュで「いったん上がった物価を下げるのは難しい」と述べ、物価抑制は簡単ではない、と指摘している。あれほど「バイデン政権の失政だ」と言い募ったわりには、早くもインフレ再燃を予測した予防線を張っている。多くの識者が語るように、トランプ氏の公約である高関税政策、大型減税、不法移民の排除を一斉に行えば、物価が上昇するのは火を見るより明らかだろう。

実現度が不透明な政策は、不法移民対策だけにとどまらない。トランプ氏はエネルギー資源の自給率を高めるために「掘って、掘って、掘りまくれ」と主張してきた。財務長官に指名した投資家でトランプ陣営の経済顧問を務めるスコット・ベッセント氏はエネルギー生産量を大幅増産する意向を表明しているが、実際の需給バランスや価格変動をどう見積もるかなどについては明確にしていけない。

徹底抗戦構える A C L U

違法性の高い大統領令に対して徹底抗戦を構えるグルー

プもある。人権派弁護士などで構成する米非政府組織（NGO）「アメリカ自由人権協会（ACLU）」は、1期目のトランプ政権時、400件を超える訴訟を起こして戦った。アンソニー・D・ロメロ事務局長は「トランプ政権の政策は自由主義に反し、反米的だ。2期目のトランプ政権は1期目よりも攻撃的になるだろう。我々の準備は整っている」とプレスリリースで述べている。

具体的には、①トランプ次期政権の違法な移民の大量強制送還計画を阻止する②トランプ次期大統領の政策に反対する内部告発者を法的に保護する③性的少数派（LGBTなど）を差別から守り、差別を容認する政策を無効にする④「出産しない自由」への攻撃に対抗し、全米で人工妊娠中絶を禁止するような試みを阻止する——などが含まれるという。ロメロ事務局長は連邦や州の議員と連携し、「自由のための防火壁を構築し、政府の不正から人々を守る法律を制定する」と強調した。

たとえ大統領の一存で政策の履行を決定しても、裏付けとなる予算が伴わない限り、実行はできない。こうした状況で重要になるのが、議会である。下院は、マイク・ジョンソン議長はじめ「トランプ派」は多く存在するが、共和党は過半数（218）をわずかに2議席上回るだけで、安定していない。上院の共和党も過半数（51）を2議席多い53議席だ。トランプ氏が意のままに議会を操ることはでき

ないのが現状だ。

共和党議会との摩擦も

「私は共和党議員団全体に奉仕するリーダーになることを約束する」。2024年11月13日に行われた共和党上院指導部を決める投票で院内総務に選出されたジョン・スーン議員（63）は記者会見でこう強調した。投票は、同じく「非トランプ派」のジョン・コーニン議員、「トランプ派」のリック・スコット議員の3氏で争われ、決選投票に進んだスーン氏とコーニン氏の一騎打ちの末、スーン氏が選ばれた。

スーン氏は、2020年大統領選後に選挙結果を覆そうとしたトランプ氏の言動を批判した経緯がある。また、トランプ氏が否定的な態度を示してきたウクライナ支援関連法に賛成し、トランプ氏に同調して孤立主義的な立場をとる「MAGA（マガ、MAKE AMERICA GREAT AGAINの略）」派議員とは一線を画してきた。このため、3氏の中では最もトランプ氏との確執が深いと指摘されている。

院内総務選挙は、これまで17年にわたって共和党院内総務を務めたミッチ・マコネル議員の退任に伴うものだが、マコネル氏もウクライナ支援を一貫して支持し、ときにトランプ氏と対立しながらも共和党本流の立場を貫いてきた。共和党上院がトランプ氏に近いスコット氏を選ばな

かったことは、今後もマコネル路線を引き継ぐ意思表示とみられている。ただし、議会運営を円滑にするためにも、トランプ氏との関係修復は不可欠だろう。

その試金石となるのが、トランプ氏が指名した閣僚・高官らの承認審議だ。上院はいわゆる「ポリティカル・アポインティー（政治任用）」の人事について承認権を持つが、トランプ氏は上院の承認審議を省略して任命できる憲法の規定（休会中任命）を発動するよう上院指導部に求めている。承認に緊急を要する閣僚に加え、承認を優先したい政府高官や大使らを含めると、対象は数十人に及ぶ。これらを一括して「例外」にすれば、人事の正当性が揺らぎかない。

「休会中任命」焦点に

トランプ氏が指名した候補の中には、共和党内からも批判的となっている人物もいる。国防長官に指名した保守系FOXテレビ司会者のピート・ヘグセス氏は飲酒癖などの問題が明るみになり、トランプ氏が交代を検討しているとの報道もあった。保健福祉長官に指名された弁護士とのロバート・ケネディ・ジュニア氏は反ワクチン運動を主導し、連邦捜査局（FBI）長官にはFBIに批判的なカッシユ・パテル元国家安全保障会議（NSC）テロ対策上級部長を起用し、物議を醸している。

スーン氏は記者会見で「通常通り、管轄する委員会が公聴会を開いて承認したいと考えているが、それには民主党の協力が要だ。迅速に決定できるように、あらゆる選択肢を検討する」と述べた。原則的には、公聴会を経て委員会が承認し、本会議に上程する段取りを考えているものの、トランプ氏の要請を拒否はしていない。トランプ氏は異を唱える議員には2026年の中間選挙の共和党予備選で「刺客」を立てると脅しをかけており、これを警戒している側面もあるだろう。

また、上院では議案に関する討論を打ち切り、採決に持ち込むには、全体（100議席）のうちの5分の3（60票）の賛成が必要だ。ファイリバスターと呼ばれる議事妨害行為を阻止するためのプロセスだが、ハードルは高く、トランプ氏が「60票」原則を狙い撃ちにする可能性もある。スーン氏は「60票」原則を破棄したり、修正したりする考えはないと表明しており、今後、トランプ氏との対立の種になるおそれもある。

党内抗争の傷癒えぬ民主

トランプ氏が強権的な姿勢を示すのは、対抗する野党・民主党の弱体化も、無縁ではないだろう。昨年の大統領選で民主党の有力者たちは、再選に意欲を示していたバイデン大統領を引きずり下ろし、女性で非白人のハリス副大統領

領を担ぎ出したにもかかわらず、惨敗を喫したことで無力感に包まれている。予備選を終え、バイデン氏の大統領候補指名が確実視される中で「クーデター」とも言われた党内抗争の傷を癒やすのは簡単ではない。敗北直後には、責任のなすりつけ合いも起きた。

昨年6月の候補者討論会での失態を機に始まった「バイデン降ろし」で、当初は大統領を擁護していた民主党のペロシ元下院議長は、米紙ニューヨーク・タイムズに「大統領がもっと早く撤退していれば、状況は変わっていただろう。他の候補者が出馬していたかもしれない。それも、撤退後すぐに大統領が後継にハリス氏を指名したため、他の候補者が出られなくなってしまった」と述べ、バイデン氏への恨み節を吐いた。

一方、民主党系無所属のバーニー・サンダース上院議員は「ハリス氏の敗北は、民主党が経済問題よりも、アイデンティティ政治に重点を置きすぎたことが一因だ。労働者の支持離れが起き、最初は白人、さらに（支持基盤の）ラテン系や黒人も離れた」と自省を促した。民主主義の重要性や人工妊娠中絶の権利擁護などが前面に打ち出され、「反トランプ」に重点を置くあまり、暮らしの問題がかすんでしまったという指摘だ。

選挙戦では、バイデン・ハリス正副大統領を「史上最悪の政権」と批判する「MAGA」の右派プロパガンダに対

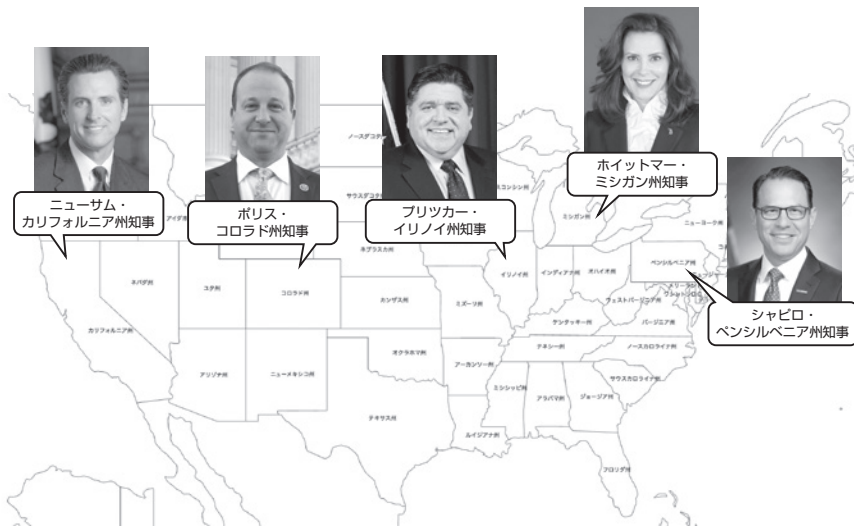
抗できなかった。また、中東問題を巡るバイデン氏の「親イスラエル」のスタンスをハリス氏は修正できずに激戦州で多くの「アラブ票」を失う代償を被った。スポーツ参加などでトランプジェンダーを擁護する姿勢は「行き過ぎたリベラル」の印象を与えたとされる。カーター、モンデール、デユカキスと3回連続で大敗北を喫した1970年代以来、最悪の事態に民主党は陥っている。

際立つ州知事存在感

党中央が壊滅的な打撃を受ける一方、今回の大統領選敗北劇には直接関わらず、中央政界と一線を画してきた有力州知事が民主党のニューリーダーになるとみられている。中西部ミシガン州のグレッツチェン・ホイットマー知事(53)、北東部ペンシルベニア州のジョシユ・シヤピロ知事(51)、西部カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事(57)、中西部イリノイ州のJ・B・プリツカー知事(59)、西部コロラド州のジャレッド・ポリス知事(49)らが、その代表格だ。

大統領選の民主党候補は近年、オバマ氏、ヒラリー・クリントン氏、バイデン氏、ハリス氏ら上院議員出身が多かった。だが、定数100のうち45議席しかない現在の民主党中央に存在感はなく、2028年大統領選に向けては、これまで以上に州知事存在感が増すとみられている。州知

2028年大統領選への出馬が有力視される民主党の州知事たち



事出身にはカーター氏（南部・ジョージア州知事）やビル・クリントン氏（南部・アーカンソー州知事）らがいる。

ニューサム知事とプリツカー知事は、トランプ氏の再来に備えて対抗姿勢を鮮明にしている。大統領選直後、ニューサム知事は「トランプ政権の誕生に対抗してカリフォルニアの価値観と基本的権利を守る」と表明し、カリフォルニア州議会に取り組みを行うよう促した。独自の環境対策や移民保護政策などが柱になるとみられる。これに反発したトランプ氏は、ニューサム知事を「ニュー・スカム（新しいクズ）」と呼んで敵対心をあらわにしている。

一方、プリツカー知事も大統領選直後、ポリス知事とともに「民主主義を守る知事たち」と題する新たな取り組みを発表した。NBCニュースによると、資産家のプリツカー氏は、イリノイ州民主党の再建や、中絶の権利を支持する運動に数百万ドルを投じてきたとされる。プリツカー氏は法律専門家などを結集し、州政府がトランプ次期大統領の過激な政策に対抗できる体制を構築できるよう支援する考えだという。

結集軸は「自由と民主主義」

民主党知事の動きは、さらに拡大している。北東部ニューヨーク州のキャシー・ホークル知事（66）は「エンパイア・ステート・フリーダム・イニシアチブ」と名付けた取り組



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

みを発表した。「ニューヨーカーの自由を脅威から守るために準備する」と述べ、人工妊娠中絶、移民、公民権、統規制、気候変動、環境などに対する連邦政府の法的「脅威」に対処すると強調している。トランプ氏の政策の「脆弱性」を見極め、対抗する州法や条例、予算などを検討するという。

また、北東部マサチューセッツ州のマウラ・ヒーリー知事(53)は「民主主義と法の支配を守るためにあらゆる手段を使う」と述べている。ヒーリー氏は、1期目のトランプ政権時に同州司法長官とし

て政権の移民政策に異議を唱えたという。今回も州法などの規定を駆使して対抗するとし、とくに、不法移民の大量強制送還を実施するというトランプ氏の計画に対しては、州警察がそうした計画に協力することを「絶対に許可しない」と述べている。

民主党の基盤である「ブルーウォール」の一角がミシガン州とペンシルベニア州だ。先の大統領選ではともに激戦州となり、トランプ氏に敗れた。だが、ホイットマー知事とシャピロ知事存在感薄れていない。ホイットマー知事は新型コロナウイルス感染症対策で経済活動を制限し、これに反発した1期目のトランプ大統領がずっと目の敵にしている存在だ。また、ペンシルベニア州の経済を復興させたシャピロ知事の手腕は高く評価され、民主党の副大統領候補にも名が挙がった。

「勝てる候補」、絶対条件に

2期目のトランプ政権は、「共和党中央VS民主党地方」の構図がより鮮明になるとみられる。そのために民主党が団結を強めることはあるだろう。そうなったとしてもトランプ氏の強権に対する「防戦」のイメージは拭えない。トランプ氏の任期は4年に限られる。重要なのは、「トランプ後」の米国をどう描き、国民にアピールできるかだ。2026年の中間選挙で、上下両院で多数派を奪還できる

かどうかが試金石となるだろう。

2016年大統領選で民主党のヒラリー・クリントン陣営の選挙対策本部長を務めたロビー・ムック氏は2028年大統領選について、米メディアに「民主党は何よりも勝者を選びたいだろう。カリスマ性、影響力、信頼性を優先するだろう」と語り、「勝てる候補」が何よりの基準になると強調した。民主党にとっては、団結を強めると同時に、党内のライバル同士の争いも火ふたが切られる2025年となる。